
中朝の経済関係と中朝辺境の変遷

今村 弘子

1. はじめに

ミサイル発射実験と核実験が続いた朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)の情勢は2018年になって一変した。中朝、南北、そして米朝の首脳会談すら行われ、2019年4月には露朝の首脳会談も行われた。もっとも2019年2月の第二次米朝首脳会談の決裂によって、また不穏な空気も現れるようになったが、そもそもなぜ北朝鮮は対話路線に舵を切ろうとしたのか、それが中朝経済関係にどのような影響をもたらしたのか、周辺諸国の動きとあわせて考える。さらに全体のテーマである辺境地帯において、中朝関係がどのように変化していったか見ると共に、中朝関係の今後についても考えていく。

2. 中朝関係～経済制裁と首脳会談

2011年末に金正日総書記が亡くなり、その三男である金正恩がその後を襲った。金正恩は2018年になってようやく訪中したが、中国の習近平国家主席は、北朝鮮より先に韓国を訪問しており(2014年7月)、新政権になった後の中朝両国の関係は必ずしも良好ではなかった。そもそも中朝関係とはどのような関係だったのか。

中朝間では1949年の中国の建国直後に国交が樹立された。1950年に勃発した朝鮮戦争に際しては、中国は建国して間もない時期であったにも関わらず義勇軍を北朝鮮に送った。同時に朝鮮戦争で北朝鮮が使った一切の物資と費用を中国は無償で援助したのだが、戦争中に北朝鮮軍が使用したソ連製兵器の債務も中国が負担することになり、中国にとっては「中国が本来返済する必要のない債務であり、(朝鮮戦争への参戦そのものが)建国間もない中国の経済建設をひどく阻害した」

[張英 113] との認識すらあった。にもかかわらず朝鮮戦争後も中国の北朝鮮への援助は続いたが、不協和音がきかれることもあった。例えば中ソ対立の影響が 1960 年代後半になると中朝関係にも及び、同時期に中国では文化大革命が始まったこともあり、金日成を誹謗する記事が大字報（壁新聞）に掲載されたこともあった。また 1992 年に中韓の国交が樹立されて以降は 7 年間も要人の相互訪問が途絶えたこともあった。2003 年には中国共産党対外連絡部副部長が中朝関係は「新型の政党と政党の関係になった」と述べているが、これは「普通の関係」になったことを意味しており、それまでの「党対党の関係が特殊な関係ではなく、中国が国交を有する他国の関係と同じ」であると定義されている [楊昭全 = 孫艶妹 623]。金正日の晩年には非公式ながら 1 年間に 3 回も訪中するということもあり、中朝関係が密接であるかのような印象も受けるが、これは北朝鮮側の事情が大きかったのだろう。

2013 年 2 月に北朝鮮は 3 度目の核実験を行ったが、これに対する国連の制裁案に対し、中国は修正案を出すこともなく賛成票を投じている。北朝鮮の核実験の直前に「もし朝鮮が 3 度目の核実験をするなら、朝鮮は代償を払わなければならない。中国は援助を減少させざるを得ない」と中国の新聞『環球時報』（電子版）の社説は述べていた¹⁾。北朝鮮が中国の警告にも関わらず核実験を行ったことに対する中国の怒りはかなり大きかったようである。国連の制裁決議に続き、2013 年 9 月には商務部と工業和信息化部、海関総署並びに国家原子力機構の連名で、大規模殺傷兵器と運搬設備に関連する物資と技術の北朝鮮への輸出が禁止された²⁾。国連の 1718、2087、および 2094 決議、並びに国家原子力機構の規定を根拠に出されたものであり、236 頁にものぼる詳細な規定であった。

当時の中朝関係は国対国、あるいは党対党の関係が悪化していたこ

1) <http://opinion.huanqiu.com/editorial/2013-02/3622838.html>

2) 公告 2013 年第 59 号 (<http://www.mofcom.gov.cn/sys/print.shtml?/b/c/201309/20130900317772>) (2013 年 11 月 12 日検索)

とは否めない。またこれまでは、たとえ国と国の関係が悪化した場合でも、軍部は両国関係の悪化を嫌っていると伝えられていたが、北朝鮮の3度目の核実験以降、軍の立場も変わったようである。2014年12月1日には南京軍区の元副司令官の王洪光が『環球時報』で「朝鮮を捨てることはあり得ないという見方に同意できない」との文書を発表した。この文章は11月27日に同紙上に掲載された浙江大学の客員教授の李敦球の「朝鮮という65年来の仲間を『捨てる』ことはできない」に対する反論であり、李は12月4日には王論文に対する反論を寄稿している³⁾。王論文では北朝鮮が核を持つことを最も問題視しているが、さらに北朝鮮は金一族の血の純血性を言っており、マルクス主義の国ではない、とまで言っている。また李論文で「中国が朝鮮を捨てれば、①朝鮮は第三国の懐に入ってしまう、②朝鮮が崩壊する、③朝鮮半島で再度戦火が起きる、のどれかを引き起こすだろう、との懸念を示しているが、これに対しても王は反論している。①に対しては、北朝鮮は従来から中国の懐に入っていたわけではない、②に対してはある国が崩壊するか否かは外圧によるものではなく、自国民がその政府を擁護するか否かによっている。中朝関係は朝貢関係にあるわけではなく、北朝鮮が崩壊しても中国は救うことはできない、としている。さらに③に対しては、中国が朝鮮半島の情勢を左右できるわけがない、と述べている。王は国際情勢に関して多くの投稿を行っている人物であるが、敢えて軍の関係者に北朝鮮を擁護できないとする文章を書かせ、これ以上核実験を行う、あるいは北朝鮮が国際社会を揺

3) 李敦球「不能“放弃”朝鲜这65年的伙伴」http://opinion.huanqiu.com/opinion_world/2014-11/5217365.html (2014年12月20日検索)

王洪光「中将朝鲜若崩溃中国救不了 中国人不必为朝打仗」<http://mail.huanqiu.com/observation/2014-12/5221706.html> (2014年12月2日検索)

李敦球「中国不存在“放弃朝鲜”的问题」的回应

<http://mail.huanqiu.com/observation/2014-12/5226884.html> (2014年12月20日検索)

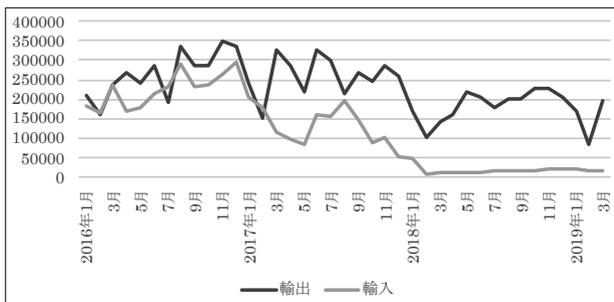
2014年12月20日に確認したところ、王洪光論文はweb上では削除されていた。中国政府の見解とは異なることを示したかったのかもしれない。ただし12月4日付の李論文の後ろに全文掲載されている。

るがすような行いをしたときに、中国は北朝鮮を見捨てるとのアドバ
ルーンをあげたとも考えられる。

2016年以降、ミサイル発射と核実験を立て続けに行った北朝鮮に対
し、国連は次々と制裁措置を出したが、中国は国連の制裁措置に沿う
形で商務部・税関総署が原油や石油製品の輸出を禁止し、石炭や鉄鉱
石をはじめとする鉱産物や縫製品、水産品など北朝鮮の主要な外貨獲
得源の品目の輸入を禁止した。さらに労働力の受け入れを禁止し（す
でに中国内にいる北朝鮮から派遣されている労働者の2年以内の帰国
も含む）、直接投資も禁止した。

それでは果たして中国は経済制裁を本気で行ったのか。（図表1）は
2016年以降の月別の中朝貿易である。中国の輸入では2017年6-8月
に駆け込み輸入があったのか増加しているが、2017年後半になって明
らかに減少している。輸出も増減はあるものの後半になって減少し始め
たが、2018年3月の金正恩の初訪中以降、少し規制が緩んでいるよう
にも思われる。それでもこの間の輸出入の推移をみると、各々前年に比べ
て、2016年は輸出では3.7%減（28.3億ドル）、輸入1.1%減（25.4億ドル）、
2017年は輸出8.2%増（33.3億ドル）、輸入33.0%減（17.2億ドル）、2018年
輸出31.7%減（22.2億ドル）、輸入87.7%減（2.1億ドル）で推移している。

（図表1）中国の対北朝鮮貿易（月別）
（1000ドル）



（出所） Global Trade Atlas

確かに中朝間では密輸もあるので、通関統計だけでは語れないものがある。しかし通関統計の数字が減少しているということは、少なくとも中央は本気で制裁を行っているのだろう。地方、とくに遼寧省や吉林省には朝鮮族の人も多く、その人たちのなかには北朝鮮との商売を生業にしている人もいて、北朝鮮との取引を禁止されてもおいそれとは従うわけにはいかなかった（遼寧省、吉林省の北朝鮮との貿易については後述）。

原油の輸出はどうか。国連の経済制裁決議でも 52.5 万トンを上限として北朝鮮は輸入できるので、中国からのみ原油を輸入しているのであれば、例年通り、52 万トンを中国から輸入した可能性もある。ただし中国の海関（通関）統計では 2014 年から北朝鮮への中国の対朝原油輸出を計上していない。2014 年についていえば、『中国口岸⁴⁾年鑑』では、北朝鮮へのパイプラインの出発地である遼寧省丹東での実績として、パイプラインで 52 万トンの物資が輸出されたと計上されている。丹東からパイプラインで運ばれているのは北朝鮮向けの原油しかないのので、2014 年も変わらず 52 万トンの原油が輸出されたことがわかる。ただし 2015 年以降は『中国口岸年鑑』の丹東にパイプラインの項目がなくなってしまった。しかし北朝鮮でエネルギー不足やエネルギー価格の高騰のニュースが伝えられなかったことからすれば、2015 年以降も中国から 52 万トン前後は北朝鮮に輸出されていたものと思われる。ただし 2016 年後半になって海上で積荷をやり取りする「瀬取り」が頻発し、その多くが原油であると伝えられることからすれば、中国がゼロではなくとも、輸出量を減少させた可能性は高い。

国連制裁で 2017 年 10 月から 12 月末まで 6 万トン、2018 年以降は毎年 24 万トンを超えない範囲の北朝鮮への輸出となっている石油製品についてはどうか。2017 年 1～9 月までの中国は北朝鮮向けに月平均 5225 トンの石油製品を輸出していたのに対し、10 月～2018 年 3 月までの平均輸出量は 342 トンと一桁少なくなっている。4 月以降も低い水準が続き、結局 2018 年の中国から北朝鮮向けの石油製品の輸出量は 7070 トンに過ぎ

4) 口岸とは港のことで、陸上国境線上の通関地点も含む。

なかった（月平均 589^{ドル}）。2019 年に入っても低い水準は続いている。

中国の北朝鮮からの輸入では、制裁対象の石炭は 2018 年にはゼロであり、鉛や亜鉛などの鉱産物（HS26 類）は 2017 年に続いて 2018 年も大幅減（86.5%減の 2537 万^{ドル}）であり、衣類も 99.9%減の 9000^{ドル}に過ぎなかった。かわって制裁対象になっていない時計（3135 万^{ドル}）、かつら（人髪）（2418 万^{ドル}）が上位の輸入品目になっている。

中国の対北朝鮮投資の状況はどのようになっているのか。北朝鮮は 1984 年という比較的早い時期に合営法（外資導入法）を施行したが、北朝鮮自身が合営法を施行したものの、外資の導入には及び腰であったこともあり、あまり進展しなかった。投資企業としては、当初は在日朝鮮系の会社が過半を占めていた（91 年までに 123 件の合弁案件があり、うち正式開業は 58 件で、在日朝鮮系の会社が 75%を占めた）。また業種としてはホテルや観光などのサービス業が全体の 40%を占め、製造業への投資は 25%しかなかった [林今淑=権哲男 284]。携帯電話への投資を行っているエジプトのオラスコム社などの例もあるが、2000 年代に入ってから中国企業の投資が増加していた。

中国は 1978 年末の改革開放政策以降、自身が外資を導入することに熱心であったが、2001 年の WTO 加盟以降、中国の対外投資（「走出去」）が急速に増加し始めた。貿易摩擦の回避や外貨準備の運用という目的のほかに、原油をはじめとする鉱産物資源や農産物の確保を目指した開発輸入のための投資も行われた。このように中国の対外投資は活発化しているが、中国の北朝鮮に対する投資は（図表 2）の通りで、中国の対外投資全体からすると僅かな額であった。

（図表 2）中国の対北朝鮮投資

（単位：万^{ドル}、%）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
北朝鮮	586	1214	5595	10946	8620	5194	4121	2844	129
シェア	0.01	0.02	0.07	0.12	0.08	0.04	0.03	0.01	0.00

出所) 2017 年度中国対外直接投資統計公報 p.45

注) シェアは、中国の対外投資全体に対する北朝鮮への投資のシェア

Thompson によれば、「利益が少ないことから」2009年までに北朝鮮へ投資をした138社のうち、ほとんどは地方国有企業か民営企業であり、また吉林省が全体の28%を、遼寧省が34%を占めている〔Thompson 52〕。

中国の対北朝鮮投資は、2011年から2015年までは北朝鮮向けとしては高めになっている。2010年に中国が国家プロジェクトとして「中国図們江区域合作開発規画綱要～長吉図開發開放先導区（以下、「綱要」）」を発表したことによる。「綱要」は吉林省の長春市、吉林市、図們江区域を中心とし、モンゴルや北朝鮮とも連携して開発していくという計画であった。

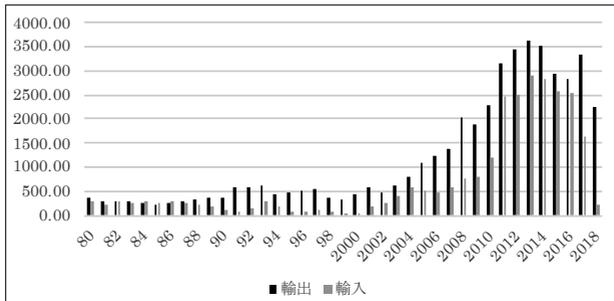
「綱要」の開発地域の一部である図們江地域は、中朝露の国境地帯であり、1990年代の初めからUNDPが中心となって開発計画が練られていた地域と重なる。1992年には同計画の中国側中心都市である琿春は中国が設けた14の辺境経済協力区の中のひとつとなり、北の深圳として琿春を中心とした経済圏を目指していた。しかし自然発生的に起こっていた華南経済圏とは異なり、経済的必然性に乏しい⁵⁾ 図們江流域の開発は遅々として進まなかった。2005年からは新たに「大図們江地域開発」が目論まれていたが、画期的な進展があったわけではない。UNDPの中国駐在の担当者は、ロシアや北朝鮮の非協力的な態度を嘆いていた〔今村 138〕。辺境経済協力区となった琿春の発展は目覚ましく、1991年から1998年までに、GD (R) Pは年平均10.9%増加し、一人当たりGD (R) Pも同16.3%増加、対外貿易は同7.9%増加するなど〔吉林省統計局編 (b) 475〕 発展したものの、国際プロジェクトとしての図們江地域の発展は見られなかった。

それでは「綱要」は「図們江地域開発計画」や「大図們江地域開発」と同じ轍を踏む可能性はないのか。「綱要」が国際プロジェクトではなく、中国が独自に開発を行い、中国の利益になる分野に投資をするとい

5) 1993年6月国家科学技術委員会主催の地域経済圏に関するシンポジウム資料、詳細は今村pp.125-151

う中国主導の立場が貫かれていることからすれば、少なくとも中国にとっては「成功」をおさめたし、鴨緑江側の黄金坪や威化島よりは成功している。実際、鉄鉱石や石炭などの鉱産物の開発輸入を行うために、中国から北朝鮮へは採掘機械やトラックの輸出が増え、北朝鮮から中国へは鉱産物の輸出が増加した。また中国で労賃が高騰するなかで、縫製品を中心とした労働集約産業を行っている企業が北朝鮮で委託加工貿易を始めたことから、縫製品の原材料の中国からの輸出が増加し、製品が輸入されることになった。このため貿易額も中国が制裁に本気で取り組む前の2015年までは大きな値となっている（図表3）。

（図表3）中国の対北朝鮮貿易
（100万ドル）



（出所）Global Trade Atlas

2010年3月には中国企業が北朝鮮の羅津港の埠頭の10年間の使用権を得た。同年12月には羅津に発電所や道路、製油所などを建設し、茂山鉄鉱山の開発を行うことなどを含む覚書が中朝間で結ばれた〔Thompson 38〕⁶⁾。海への出口を持たない吉林省にとって、北朝鮮内とはいえ、半ば自前の港を持つことに対する期待感は大きかった。現在北朝鮮が国連の経済制裁を受けていて、第三国への貿易に同港を使用することは難しいことから、当面は中国内への輸送に利用するとして

6) Thompsonによれば、2010年に羅津港の10年の使用権の獲得は、2008年に得ていた10年の使用権からさらに10年間延長したものとされている。

いる。その際、貨物は中国から北朝鮮領内へ、北朝鮮から中国領内へ運ばれ、2度国境線を跨ぐことになるわけだが、通関統計には計上せず国内貨物として扱う⁷⁾としている。ただし帰り荷の問題もあり、現在この航路が有効に活用されているかどうかは不明である。なお商務部公告 2013 年 39 号によれば、第三国の民生用の石炭を羅津港経由で輸入することはできるとしている。ロシア原産の石炭を念頭においているものと思われる。

「綱要」発表直後には投資（補償貿易も含む）が増加したが、投資が一巡したからか、あるいは経済的な「旨み」が大きい案件がなくなったからか、北朝鮮への投資の見直しも行われた。たとえば 2012 年 8 月には遼寧省の西洋集団が「中国企業が朝鮮へ投資するよう中国政府が奨励するのは間違いであり、朝鮮は外国の投資者を保護する条件を欠いている⁸⁾」として、北朝鮮から撤退したことを明らかにしている。あるいは咸鏡北道茂山鉄鉍山で鉄鉍石を採掘していた中国企業は、世界的な不況で鉄鉍石価格が下落していたにも関わらず、北朝鮮側が価格の 20% の引上げを要求したことから、利潤がなくなってしまったという [『国際商報』2013 年 2 月 25 日]。同記事では中国も改革開放の初期には国際情勢を理解していなかったことがあるからと北朝鮮に理解を示す一方で、「朝鮮の改革開放は・・・朝鮮の経済成長には有望だが、腐敗や収入の分配の不均衡など社会矛盾を引き起こすだろう」との懸念を述べ、中国側投資者に注意をよびかけている。ランコフも北朝鮮で改革開放政策が起こり得ないのは、北朝鮮に比べればはるかに豊かな韓国と接しているからだという。「日常生活への監視や情報封鎖を大幅に緩めなければ、改革を行うことはできない。・・・中国式の改革を推進した場合、外国、とくに韓国についての危険な情報に多くの北朝鮮国民が接することになる⁹⁾」からである、としている [ランコフ 135]。

7) 『国際商報』2011年8月3日

8) <http://world.people.com.cn/n/2012/0906/c1002-18931764.html> (2012年9月6日検索)

9) もっとも現在の中国は監視カメラとAIによって、人々を管理することに成功している。民主化なき経済成長も可能であるのかもしれない。

また鴨緑江の中州である黄金坪・威化島の開発についていえば、法的な拘束力のある綱領がつくられ、続いて商務部の委託を受けて中国国際工程諮詢会社が「中朝合作開発羅先経済貿易区和黄金坪、威化島経済区 2011-2012 及 2025 年遠景規画綱要」を作り、12 月には北朝鮮が正式に「黄金坪、威化島経済特区法」を発表し¹⁰⁾、中朝ともに力を注いでいるように見えるが、同区の開発は全く進んでいない。2013 年 1 月に「環球時報」は韓国「聯合ニュース」を引用して吉林省の商務庁が 70 名余を北朝鮮に派遣し、中国の 30 年にわたる改革開放の経験を北朝鮮に伝授しているというニュースを流した。同報道では 70 名を派遣したかどうかの真偽は述べられていないが、中共中央党校国際戦略研究所の張璉瑰・教授の中朝経済関係に対するインタビューを紹介している。同教授は「黄金坪・威化島の開発は基礎工事が大変なこと、北朝鮮政府が進めようとしている管理委員会方式では政府の直接の関与があり、外国企業の生産活動に悪い影響があるために、中国政府はこの方式をやめたいこと、さらに黄金坪・威化島経済特区に関する協力は政治的な問題であり、中国の企業に熱意がない¹¹⁾」とも述べている。確かに北極航路の利用にも繋がる羅津港を擁している羅先特区に比べ、鴨緑江の中州で少しの大雨でも冠水してしまいそうな黄金坪・威化島の利用価値は低い。また対岸の丹東にとってみれば、丹東の新港の建設と新市街を建設したことから、新たな工業用地も必要としていない。海への出口を求める吉林省と、必要性を感じていない丹東の熱意の差も感じられる。

北朝鮮への直接投資に対しても国連は 2017 年 8 月に新規の投資や増資を禁止しているが、直後に中国も国連の制裁に準じた公告を發布している。もともと中国の対北朝鮮投資は 2012 年をピークに減少傾向にあったが、2017 年は前年に比べ 95.4%もの大幅な減少となった(図表 2)。

10) <http://sc.people.com.cn/n/2012/1127/c346366-17776033-2.html> (2012 年 11 月 30 日検索)

11) <http://world.huanqiu.com/exclusive/2013-01/3467710.html> (2013 年 1 月 10 日検索)

3. 朝鮮半島をめぐる新たな動き～米朝、露朝関係も含めて

2018年の「新年の辞」で金正恩委員長は、2月に韓国で開催される冬季オリンピックについて触れ、「凍結状態にある北南関係を改善して意義深い今年を民族史に特記すべき」年にしなければならないと述べ、南北関係の改善に意欲をみせた。平昌で行われたオリンピックに北朝鮮は選手団を派遣し、南北朝鮮が合同で入場行進を行った。

オリンピックでの南北の接触を受けて、韓国の特使が3月に米国を訪問し、北朝鮮が米国と接触したい旨を伝えると、トランプ大統領が即決で米朝対話を行うことを決めたのであった。

それを受け、金正恩は初の外遊先として3月25日～28日に中国を訪問、26日には習近平と会談した。そのときのことを伝えるニュースなどでは、両者ともに党と国家の肩書が使われていて、両国が党関係も回復している「特殊な関係」に戻ったことを感じさせるものだった。続いて5月にも金正恩は大連を訪問、そのときにも習近平と会談を行った。さらに6月にシンガポールで米朝首脳会談が行われたが、中国は金正恩が搭乗する航空機を北朝鮮に貸与した。さらにその後金正恩は米朝首脳会談の結果を報告するために3度目の訪中を果たした。

2018年6月のシンガポールでの米朝首脳会談では合意文書に署名がなされた。その内容は、①米朝関係の正常化、②朝鮮半島の平和体制保証、③朝鮮半島の完全な非核化、④朝鮮戦争時の米兵の遺骨送還、である。非核化については北朝鮮の非核化ではなく、朝鮮半島の非核化であり「完全で、検証可能な、不可逆的な非核化（CVID）」という言葉は盛り込まれていなかった。

その後合意文書の④の遺骨の返還は行われたが、①～③については全く進展がなかった。8月のポンペオ国務長官の訪朝は直前にキャンセルされ、10月には訪朝したものの、非核化交渉は進まなかった。2019年2月にはハノイで2度目の米朝首脳会談が行われたものの、1回目の首脳会談と同様に準備不足であり、完全な非核化を求めると米国と、段階的な非核化と経済制裁の一部解除を求める北朝鮮の間で、合意に

は至らず、首脳会談は物別れに終わった。

米朝交渉によって正面突破を図ろうとしていた北朝鮮であるが、うまくいかなかったことから、中国とともに後ろ盾になってくれそうなロシアにも接近を図った。確かに2014年夏ごろから露朝間で要人の相互訪問が続き、北朝鮮における鉄道や送電網をロシアが整備し、一方ロシアは北朝鮮における希少金属の採掘権を得る¹²⁾との話がでている。さらにロシアは北朝鮮の債務の90%を放棄し、露朝間の貿易の決済をユーロではなくルーブルで行うことを認めたという¹³⁾。また南北朝鮮とロシアの協力事業「羅津－ハサン・プロジェクト」のテスト事業として2014年11月には羅津からロシア産の石炭3万トンを韓国の浦項に搬入された¹⁴⁾。この「羅津－ハサン・プロジェクト」については2013年11月に訪露した朴槿恵・韓国大統領とロシアのプーチン大統領の間で韓国企業も関わることで覚書が交わされた¹⁵⁾。北朝鮮からの石炭輸出は2017年8月の国連制裁決議2371で禁止されているが、第三国の石炭を羅津港経由で輸出することは例外規定で認められている。

2015年5月のロシアの戦勝記念日への金正恩に対する招待状がだされた¹⁶⁾。ウクライナ問題でEUとの関係が悪化しているロシアにとって、アジアとの関係改善が急務になっていることから、その一環として北朝鮮との関係改善も図っているとも考えられる。中国への天然ガスの輸出も、ロシアにとってかなり不利であるにも関わらず、話をまとめねばならない状況にもなっていた。ただし当然のことながら、ロシアにとって北朝鮮はEUにかわるものにはなれないし、北朝鮮としてもロシアが中国の役割を果たせるわけではない。

12) 『日本経済新聞』2014年10月23日

13) <http://www.asiapress.org/apn/archives/2014/05/03100535.php> (2014年10月24日検索)

14) http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2014/11/18/2014111801042.html (2014年11月18日検索)

15) http://english.khan.co.kr/khan_art_view.html?arid=201311141825147&code=710100 (2015年2月11日検索)

16) <http://world.huanqiu.com/article/2014-12/5269241.htm/>

ソ連時代は、北朝鮮の貿易相手国のなかでソ連は5～6割を占める相手国であったし、原油の供給量も中国よりはるかに多く、機械類や小麦など北朝鮮が必要とする物資のほとんどの部分をソ連が担っていた。また西側諸国には輸出できない北朝鮮産品をソ連は輸入していた。しかしソ連崩壊とともに、露朝貿易は激減した。2018年の露朝貿易はロシアの輸出3208万ドル、輸入198万ドルに過ぎず、ロシアの貿易相手国として北朝鮮は0.01%にも満たず、ピーク時よりも大きく減少している中朝貿易の1.4%の貿易額に過ぎない(2018年)。当然ながら北朝鮮の経済に対する影響力もわずかである。ロシアからの北朝鮮への原油の輸出は2017年に164トンをあったものの、他の年はゼロであり、石油製品も2018年には2827トンを過ぎなかった。ロシアの対朝食糧輸出も小麦が2242トンで、中国からのコメやトウモロコシ中心の4万7876トンに遠く及ばない(中国は他に小麦粉6万5851トン輸出している)。韓国との経済的関係を強化したいロシアにとってみれば、北朝鮮を通過地点として利用したいにすぎない。北朝鮮にとっても中国や米国との交渉材料のひとつとして、ロシアを利用しているとも考えられる。

2019年4月25日に露朝首脳会談がウラジオストクで行われた。プーチン大統領は、経済的な面でロシアができることがあるということ、六者会談の再開を提案したという。ただし経済制裁下では、ロシアといえどもできることは限られているし、ロシア自身が経済制裁を受けている状況ではなおさらである。六者会談に対する金正恩委員長の反応は公表されていない。

4. 中朝の辺境地帯の変遷

中朝の辺境地帯をめぐっては、中国が1997年に「東北工程」を立ち上げたことに見られるように、古代から現代にいたるも帰属や領土をめぐっての軋轢があった。清末の時代には朝鮮半島北部で自然災害が起り、多くの人々が中国領土に入植し、中国籍を得たが、その後朝鮮よりその人々を帰還させるようにとの要請があり、多くの人々が帰還

した。しかしそれと同時に図們江（豆満江）の水源地付近の領土問題も起こるようになった〔楊昭全＝孫艶妹 460〕。また人の流れは朝鮮半島から中国へ向かうだけでなく、中国から朝鮮半島へ向かう場合もあった。例えば第二次世界大戦開戦時には、朝鮮半島北部には華僑が2万人いたし〔楊昭全＝孫艶妹 29〕、国共内戦の時代（1946-48年）には3万8000人が中国から朝鮮へ移住した〔楊昭全＝孫艶妹 34〕。

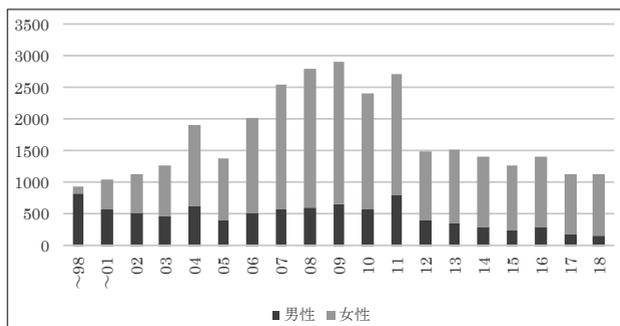
1990年代になって北朝鮮から中国にわたってくる「脱北者」が問題になった。国内でも移動制限がある北朝鮮の人にとっては、海外に行くことは要人など特別な場合を除いて皆無である。しかし経済的に非常に困難になった場合、あるいは政治的な圧力を強く受けた場合などは、国境河川をわたって中国に行くのが北朝鮮を逃れる道となる。図們江は冬季には凍結するので、国境線を越えることは物理的には比較的やすい。また一般の北朝鮮の人にとってみれば外国語はわからないが、中国には吉林省や遼寧省などを中心に多くの朝鮮族がいるし¹⁷⁾、なかには親戚同士が国境の両側に住んでいる場合もある。経済的に困難な時期には、中国に行って生活資金を稼いで北朝鮮に戻り、そのお金がなくなるとまた中国に行くという出稼ぎ感覚の渡江もあった。非合法的な脱出故、当然正確な人数はわからないが、礮崎は2002年の4月から5月にかけて吉林省で不法越境・滞在で拘束された者が1148名であったことから、年間1万人程度の拘束者がおり、それを上回る脱北者が中国に滞在していると思われ、脱北者は年間数万名と考えられるとしている〔礮崎 140-141〕。中国の取締りが厳しい時期は、脱北者本人ばかりではなく、中国で脱北者をかくまった人々への取締りも強化されている。

韓国に入国した脱北者は（図表4）の通りである。ほとんどの者が一旦中国に脱北し、韓国にわたってきたものと思われる。2000年代の初めには中国内にある国際機関や外国公館に逃げ込み、手続き的に第三国

17) 2010年の人口センサスによると吉林省や遼寧省を中心に中国には183万人の朝鮮族がいる（中国統計出版社『中国統計年鑑2013』p.31 因みに2014年版には少数民族の人口数は掲載されていない）。

を經由して韓国に行く者が増加した。ただし中国内の警備が厳しくなったことから、現在は ASEAN やモンゴル等まで行ってそこから韓国へ入国するようになった。当然日数も旅費も以前と比べるとかかることになる。北朝鮮が経済的に最も困難であった 1990 年代の半ばに韓国に入国する脱北者が少なかったのは、とりあえず「食べる」ために脱北して中国で賃仕事をして、食料を調達し、北朝鮮へ戻るとい形態の脱北が多かったのではないかと思われる。少し豊かになって韓国へ行く旅費を貯められたことや、国際社会のなかで脱北が有名になり、支援団体ができたこともあってか 2002 年頃から人数は増加し始め、06 年には 2000 人台になり、09 年には 3000 人近くになったが、12 年には再び 1000 人台に減少している。金正恩時代になって中国の取締りが一段と厳しくなっているようであり、図們江の川幅の狭い部分の中国側には有刺鉄線が張り巡らされている。中国への脱北が少なくなれば当然韓国への入国も少なくなる。

(図表 4) 韓国に入国した脱北者 (人数)



(出所) 韓国統一部

(https://www.unikorea.go.kr/eng_unikorea/relations/statistics/defectors/)

一方国境にまつわるモノの流れとしては辺境貿易がある。辺境貿易には辺民互市貿易と辺境少額貿易がある。辺民互市貿易とは、陸地国境から 20^{キロ}以内に居住している中国籍住民が行える貿易で 1 日 1 人

1000 元までは関税等が免税となる（その後 3000 元を経て、2008 年には 8000 元に引き上げられた¹⁸⁾）。辺境少額貿易は、辺境少額貿易経営権を有することを許可された企業が、陸上通関（中国語：口岸）を使って貿易するもので、輸出税を還付されるが、第三国との貿易は許可されない¹⁹⁾。ただし辺境貿易経営権を取得してもあまりメリットがない²⁰⁾ ことから、経営権を取得しないで辺境貿易に携わっている貿易業者も多い。

中朝の辺境貿易はどのように行われてきたか。国境線を有している地域で行われるわけであるから、吉林省と遼寧省で行われており、黒竜江省は吉林省に代理機構を置いている。辺境貿易を行える市県は、吉林省に 10 か所、遼寧省には 4 か所ある²¹⁾。遼寧省では 1882 年に清朝政府は安東（現在の丹東）港に北朝鮮と日本との間の通商路を開通させた。日中戦争が激化した時代には中断されたが、1958 年には「中朝両国の国境地方のバーター貿易に関する協定書」が調印され、1961 年には正式に国境貿易が開始された。しかし中国で文化大革命が起こっている間は中断を余儀なくされ、ようやく 1981 年に復活した [金哲 115-116]。もっとも辺民互市貿易については、中朝間では 1997 年 6 月に吉林省の圈河と相対する北朝鮮の元汀里の付近に 3 万 m² の市場が設けられ、最多時には中国側 500 人の住人が利用したが、北朝鮮が外貨の流出を恐れたり、資源不足だったりにしたために、早くも 99 年 5 月には閉鎖された [楊昭全 = 孫艶妹 688]。

中朝間では、鴨緑江沿いに 6 つの、図們江沿いに 8 つの口岸がある。一番取扱量が多いのは、遼寧省の丹東であるが、総じて小規模であり、通関能力を下回っている場合が多い。また本来中朝の通行可能量は対

18) 国函【2008】92号 (http://www.mzljt.com/o1000news_view.asp?newsid=608) (2013年2月21日検索)

19) いずれも『中国対外経済貿易年鑑』(1997/98) pp.120-122

20) 2011年のヒアリング

21) 中国では行政レベルによる「市」が3種類あるが「県級市（県クラスの市）」という言葉に示されているように、「市」のほうが県より行政レベルで上の場合が一般的である。また遼寧省の4か所には「市県」のほか丹東辺境経済合作区がある。

等でなければ通関がスムーズに行えないわけだが、北朝鮮側の受け入れ能力が低い [林今淑=権哲男 346]。国連の制裁もあり、中朝国境貿易が活発でないなか、鴨緑江に面している吉林省集安では、中朝国交70周年を記念して、2019年4月8日にこれまでの鉄道口岸に加えて道路口岸を開通させている²²⁾。

一方遼寧省と吉林省の辺境貿易の推移は(図表5)の通りである。両省の統計年鑑とも2009年から国別貿易額のなかで北朝鮮との貿易額を公表しなくなっている。長吉図開発開放先導区が本格化した2010年以降、吉林省と北朝鮮の貿易額は多くなっていると思われるが、同省の辺境貿易額の増加率は緩やかである。2008年以前においては辺境貿易額よりも各々の北朝鮮貿易額のほうが大きい場合が大きかった²³⁾。これは前述のように辺境貿易経営権を有さずに貿易を行っている場合が多いからと思われる。また遼寧省の場合辺境貿易の相手国は北朝鮮のみであるが、吉林省の場合はロシアも辺境貿易の相手国になっているにもかかわらず、辺境貿易額はあまり多くない。

(図表5) 遼寧省、吉林省の辺境貿易
(万^{ドル})



(出所)「遼寧統計年鑑」「吉林統計年鑑」各年

22) http://www.jlinja.gov.cn/jayw/201904/t20190409_347061.html (2019年4月22日検索)

23) 例えば2008年の遼寧省の北朝鮮への輸出額は6.25億^{ドル}、輸入額3.70億^{ドル}に対し、辺境貿易の輸出額2.59億^{ドル}、輸入額1.14億^{ドル}である。同様に2008年の吉林省の北朝鮮への輸出額は5.35億^{ドル}、輸入額2.34億^{ドル}なのに対し、辺境貿易の輸出額は1.42億^{ドル}、輸入額1.17億^{ドル}である。

中朝貿易のうち8割前後が丹東を中心とする遼寧省との貿易だといわれている[金哲 124]。このほか通関統計に計上されずに遼寧省から北朝鮮に持ち込まれる物品は毎年6000万元にも達するのではないかと金哲は見ている。春節になると約15万人の朝鮮族が「探親(親戚訪問)」として北朝鮮を訪れるが、その際食糧や衣類、日用品を携帯しているが、実際に北朝鮮の親戚を訪問するのは3~4万人であり、持ち込まれた物品の多くは商品として流通している[金哲 124]²⁴⁾。

ただし辺境貿易の面から見れば丹東はそれほど割合が大きいわけではない。中国の援助で建設されている鴨緑江をわたる新しい大橋が使用されれば、それなりに人やモノが動くこともあり得よう。ただし橋は完成したものの、北朝鮮の資金不足で、北朝鮮側の橋までのアプローチの道路が敷設されておらず、使用されていない。一方2015年9月には瀋陽と丹東を結ぶ高速鉄道が開通したことによって、国境ビジネスが活発化することも考えられたが、中国も北朝鮮への経済制裁を本格化させたことによって大きく増加することはなかった。北朝鮮が厳格な管理の下で、中国に労働力輸出を行い、瀋陽などでは労賃の高騰により、なりたたなくなった労働集約産業を丹東で行うというようなケースも考えられたが、2017年12月の制裁(2937)では、北朝鮮からの労働者派遣も禁止された。密輸や脱北者に対する監視の目も厳しくなることから、制裁の解除がない限りヒトやモノの移動は当分の間は少なからざるを得ない。

5. おわりに

中朝関係は「冷たい関係」から再び「特殊な関係」に復活したのか。2018年6月の金正恩の3回目の訪中時の6月19日の「環球時報」には両国の関係を「新型の戦略的パートナーシップ」と称していた。戦

24) 実際筆者が北朝鮮を訪問したとき、4人が定員の列車のコンパートメントを一人で使用し、自分が寝る以外の3つの寝台にはぎっしり電化製品をはじめとする品物を詰め込んでいる乗客がいた。

略的パートナーシップとは、「双方が国家の安全の利益を土台として協力し、全体・全局・核心的利益において一致していることが必要」とされており、その前の修飾語の違いによって段階がある。もっとも中朝の戦略的パートナーシップは外交部が正式に公表しているものではない。

少なくとも「冷たい関係」ではなくなっているようだが、北朝鮮が非核化しない限り、国連の制裁決議に準拠して発布された、大量殺傷兵器の輸出禁止、北朝鮮との原油・石油製品の輸出の一部制限、石炭や鉄鉱石などの鉱産物輸入を禁止するとした、2013年、16～18年に立て続けにだされた中国の公告を解除するわけにはいかない。

ただしあまりに北朝鮮を締め付け過ぎて、北朝鮮が崩壊するようなことがあれば、中国にも影響がおよぶ。一つには、北朝鮮から多くの難民が押し寄せてくれば、中国にいる朝鮮族との間で、朝鮮族アイデンティティーが生まれ、独立運動などが起こるかもしれない。中国の少数民族自治区の多くは国境沿いにあり、国境の向こう側にも同じ民族が住んでいる場合が多い。一つの少数民族の独立運動は他の少数民族の独立運動を誘発する可能性も高く、そうなれば中国の統合原理である「大一統²⁵⁾」、中華思想を維持できなくなる可能性もでてくる。さらに北朝鮮の政権が倒れるようなことがあれば、現在曲がりなりにも政権によって管理されている、核技術者や核物質が国外に流出する可能性が極めて高くなる。

さらに中国としては、北朝鮮との関係を考える際に、米国との関係にも考慮しなくてはならない。2018年6月のシンガポールでの米朝首脳会談の前に、米国が一度会談の中止を宣言したことがあった。そのときトランプ大統領は「5月の金正恩委員長の訪中以来、北朝鮮の態度が変わった」といい、さらに8月にポンペオ国務長官の訪朝が中止になったときも、「北朝鮮が中国からの多大な圧力の下にいると強く感じている、なぜなら米国と中国政府間との貿易摩擦があるからだ。

25) 「一統ヲ大ニス、王者の統合を尚ぶ」ということ

また我々は中国が北朝鮮に対して、資金、エネルギー、肥料などの物資を提供していると認識している」とツイートしているのである。中国は8月30日の「環球時報」の社説で「貿易戦争は貿易戦争であり、その他の圧力で突破できるとの幻想を抱いてはならない。中国は朝鮮半島の問題を補助戦線としようとしていると米国は考えているようだが、それは自分勝手な推測である」と反論している。

米中の争いは貿易戦争であるが、一面では経済の1位と2位の国家が国際社会の場で覇権を握ろうとして繰り広げている争いの様相も呈している。そのため中国としては米国との間で余計な争いごとを避けようとする立場にある。「北朝鮮が非核化に応じないのは、中国が制裁違反をしているからだ」「北朝鮮を支援しているからだ」と非難されないように中国は注意深く振る舞う必要がある。実際には中国が大ぴらに制裁違反をしているわけではないが、米国から疑われるようなふるまいはしにくい。それが北朝鮮にしてみれば、中国は頼りがいがいとみえてしまっているところである。

中国と北朝鮮、そして中朝の辺境地帯の安定は米国および周辺国の影響を受けながら、周辺国に影響を与える関係になっている。

参考文献

磯崎敦仁

2009 「脱北者問題——『駆け込み』の意味を中心に」 小此木政夫・磯崎敦仁編『北朝鮮と人間の安全保障』139-160、東京：慶應義塾大学出版会

今村弘子

2000 『中国からみた北朝鮮経済事情』東京：朝日新聞社
ランコフ、アンドレイ

2015 『北朝鮮の核心』東京：みすず書房

中国語

国家口岸管理辦公室主管

2014 『中国口岸年鑑』北京：中国海関出版社

吉林省統計局編 (a)

『吉林統計年鑑』北京：中国統計出版社 各年

吉林省統計局編 (b)

1999 『吉林五十年』北京：中国統計出版社

金 哲主編

2010 『遼寧省与朝鮮經濟合作研究』瀋陽：遼寧民族出版社

遼寧統計局編

『遼寧統計年鑑』北京：中国統計出版社 各年

林今淑

2000 『朝鮮經濟』長春：吉林人民出版社

林今淑 = 權哲男

2011 『現代朝鮮經濟』延辺：延辺大学出版社

楊昭全 = 孫艷妹

2013 『当代中朝中韓關係史』長春：吉林出版集团

張英

1990 「中国东北地区同朝鮮的經濟貿易關係」東北亞研究課題組

『中国东北地区同東北亞国家經濟關係及其發展趨勢』長

春：吉林省社会科学院

中国对外經濟貿易年鑑編輯委員會編

1997/98 『中国对外經濟貿易年鑑』北京：中国对外經濟貿易出版社

英語

Thompson, Drew

2011 “Silent Partners: Chinese Joint Ventures in North Korea” A

U.S.-Korea Institute Report ([http://uskoreainstitute.org/wp-](http://uskoreainstitute.org/wp-content/uploads/USKI-Re)

content/uploads/USKI-Re) 2011年2月